

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷗浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市中区山下町198番地) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉県美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号)

東日本電信電話株式会社青森支店
（青森市橋本二丁目1番6号）
東日本電信電話株式会社山形支店
（山形市本町一丁目7番54号）
東日本電信電話株式会社秋田支店
（秋田市中通四丁目4番4号）
東日本電信電話株式会社北海道支店
（札幌市中央区北一条西六丁目1番地）
西日本電信電話株式会社大阪支店
（大阪市中央区博労町二丁目5番15号）
西日本電信電話株式会社大阪東支店
（大阪市天王寺区清水谷町2番37号）
西日本電信電話株式会社大阪南支店
（大阪市西区阿波座二丁目1番11号）
西日本電信電話株式会社和歌山支店
（和歌山市一番丁5番地）
西日本電信電話株式会社京都支店
（京都市中京区烏丸三条上儿場之町604）
西日本電信電話株式会社奈良支店
（奈良市下三条町1番地1）
西日本電信電話株式会社滋賀支店
（大津市浜大津一丁目1番26号）
西日本電信電話株式会社兵庫支店
（神戸市中央区海岸通11番）
西日本電信電話株式会社名古屋支店
（名古屋市中区大須四丁目9番60号）
西日本電信電話株式会社静岡支店
（静岡市葵区城東町5番1号）
西日本電信電話株式会社岐阜支店
（岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地）
西日本電信電話株式会社三重支店
（津市桜橋二丁目149番地）
西日本電信電話株式会社金沢支店
（金沢市出羽町4番1号）
西日本電信電話株式会社富山支店
（富山市東田地方町一丁目1番30号）
西日本電信電話株式会社福井支店
（福井市日之出二丁目12番5号）
西日本電信電話株式会社広島支店
（広島市中区基町6番77号）
西日本電信電話株式会社島根支店
（松江市東朝日町102番地）
西日本電信電話株式会社岡山支店
（岡山市北区中山下二丁目1番90号）
西日本電信電話株式会社鳥取支店
（鳥取市湯所町二丁目258番地）
西日本電信電話株式会社山口支店
（山口市熊野町4番5号）

西日本電信電話株式会社愛媛支店
（松山市一番町四丁目3番地）
西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目8番地2）
西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目5番地1）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目5番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号）
西日本電信電話株式会社北九州支店
（北九州市小倉北区古船場町5番12号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目8番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市中央区桜町3番1号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番7号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町4番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目5番3号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第27期 前第1四半期 連結累計期間	第28期 当第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益	百万円	2,537,352	2,575,932	10,507,362
税引前四半期（当期）純利益	百万円	351,828	346,573	1,239,330
当社に帰属する四半期（当期） 純利益	百万円	153,070	156,560	467,701
当社に帰属する四半期（当期） 包括利益	百万円	168,002	202,015	413,566
株主資本	百万円	8,109,457	7,998,805	7,882,587
総資産額	百万円	19,385,357	19,087,587	19,389,699
1株当たり株主資本	円	6,128.98	6,536.22	6,441.26
基本的1株当たり当社に帰属する 四半期（当期）純利益	円	115.69	127.93	366.67
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する四半期（当期） 純利益	円			
株主資本比率	%	41.8	41.9	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	499,876	407,126	2,508,299
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	683,602	495,537	1,971,246
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	60,314	20,053	948,058
現預金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	百万円	1,192,984	916,187	1,020,143

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成24年3月31日現在	平成24年6月30日現在
加入電話	（千加入）	27,521	26,872
NTT東日本	（千加入）	13,554	13,229
NTT西日本	（千加入）	13,968	13,643
INSネット	（千回線）	4,150	4,036
NTT東日本	（千回線）	2,142	2,082
NTT西日本	（千回線）	2,008	1,953
加入電話＋INSネット	（千回線）	31,672	30,907
NTT東日本	（千回線）	15,695	15,311
NTT西日本	（千回線）	15,976	15,596
公衆電話	（個）	231,038	226,644
NTT東日本	（個）	110,242	108,473
NTT西日本	（個）	120,796	118,171
フレッツ・ISDN	（千回線）	152	145
NTT東日本	（千回線）	71	68
NTT西日本	（千回線）	81	77
フレッツ・ADSL	（千回線）	2,322	2,206
NTT東日本	（千回線）	1,135	1,069
NTT西日本	（千回線）	1,187	1,137
フレッツ光	（千回線）	16,564	16,872
NTT東日本	（千回線）	9,353	9,517
NTT西日本	（千回線）	7,211	7,354
（再）フレッツ 光ネクスト	（千回線）	7,106	7,703
NTT東日本	（千回線）	4,275	4,573
NTT西日本	（千回線）	2,831	3,130
（再）フレッツ 光ライト	（千回線）	297	412
NTT東日本	（千回線）	261	322
NTT西日本	（千回線）	36	90

サービスの種類		平成24年3月31日現在	平成24年6月30日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	13,900	14,252
NTT東日本	(千チャンネル)	7,402	7,577
NTT西日本	(千チャンネル)	6,498	6,674
一般専用サービス	(千回線)	269	265
NTT東日本	(千回線)	134	132
NTT西日本	(千回線)	135	133
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	158	155
NTT東日本	(千回線)	84	82
NTT西日本	(千回線)	74	73
グループ主要ISP	(千契約)	11,882	11,890
(再)OCN	(千契約)	8,437	8,448
(再)ぷらら	(千契約)	3,122	3,120
映像系サービス	-		
ひかりTV	(千契約)	2,004	2,122
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	861	898
NTT東日本	(千契約)	642	661
NTT西日本	(千契約)	219	237
携帯電話	(千契約)	60,129	60,396
FOMA	(千契約)	57,905	57,079
Xi	(千契約)	2,225	3,317
iモード	(千契約)	42,321	40,336
spモード	(千契約)	9,586	11,469

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」及び「フレッツ 光ライト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」及び「フレッツ 光ライト」を含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 携帯電話(「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
6. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	25,374	25,759	386	1.5%
営業費用	21,881	22,236	355	1.6%
営業利益	3,493	3,523	30	0.9%
税引前四半期純利益	3,518	3,466	53	1.5%
当社に帰属する 四半期純利益	1,531	1,566	35	2.3%

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《ブロードバンドサービス》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」の利用拡大およびお客様サポートの充実に取り組みました。東日本エリアにおいては、インターネット検索などの基本的なアプリに加え、従来から展開している「フレッツマーケット」のアプリがテレビで利用可能となるセットトップボックス「光BOX2」を発売しました。

また、オンラインゲーム「ドラゴンクエスト」に必要な快適な通信環境をより多くのお客様に提供するために、株式会社スクウェア・エニックス、任天堂株式会社とプロモーションおよびインターネット接続サポートについて協業していくことで合意に至りました。

移動通信分野においては、「GALAXY S」をはじめ、「Xi」対応のスマートフォンを中心に7機種を発売するとともに、「らくらくスマートフォン」と新たなパケット定額サービス「らくらくパケ・ホーダイ」の提供を発表しました。また、「ドコモクラウド」のサービス充実の一環として、「しゃべってコンシェル」の機能を拡充しました。

《上位レイヤサービス・ソリューションビジネス》

上位レイヤサービスに関しては、従来のテレビ放送のような高音質・高画質で放送サービスの利用を可能とする日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」を4月に開局するなど、映像サービスのコンテンツの拡充や、お客様の利用端末の多様化に対応したサービスの充実に努めました。

ソリューションビジネスに関しては、クラウドサービスのラインナップの充実に努めました。とりわけ、教育分野においては、大学を対象にクラウドサービスで学習支援や教職員と学生間等のインタラクティブなコミュニケーションの活性化を実現するクラウド型教育支援サービスの提供を開始しました。企業向けとしては、ビッグデータを活用した顧客情報分析支援サービスとして、低価格かつ短時間で優良顧客の可視化などを実現する「BizXaaS BA」の提供を開始しました。

《グローバル事業》

サービスラインナップの拡充や専門性を有する人材・事業ノウハウの獲得などを目的として海外企業の買収を実施するとともに、海外に進出する日系企業や現地企業に対するグローバルシームレスなサービス提供力の強化を図るため、自然災害の影響が極めて少ない地域特性からアジア地域のシステムのハブやディザスタリカバリ(*1)拠点として注目されている、シンガポールとマレーシアに新たなデータセンタを建設しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は2兆5,759億円(前年同期比1.5%増)、営業費用は2兆2,236億円(前年同期比1.6%増)となりました。また、営業利益は3,523億円(前年同期比0.9%増)、税引前四半期純利益は3,466億円(前年同期比1.5%減)、当社に帰属する四半期純利益は1,566億円(前年同期比2.3%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(*1) 自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	431,118	9.2
	IP系・パケット通信サービス	361,717	7.1
	システムインテグレーションサービス	24,208	3.4
	その他	83,425	3.8
	小計	900,468	2.6
	内部売上高	105,645	5.1
	地域通信事業計	794,823	2.3
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	106,138	8.3
	IP系・パケット通信サービス	94,040	1.5
	システムインテグレーションサービス	135,478	2.1
	その他	66,612	8.3
	小計	402,268	0.8
	内部売上高	25,693	2.2
	長距離・国際通信事業計	376,575	0.7
移動通信 事業	移動音声関連サービス	438,122	10.3
	IP系・パケット通信サービス	485,315	9.0
	その他	148,844	31.5
	小計	1,072,281	2.4
	内部売上高	6,469	10.0
	移動通信事業計	1,065,812	2.5
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	296,453	9.4
	内部売上高	36,969	21.2
	データ通信事業計	259,484	7.9
その他の 事業	その他	252,161	8.8
	内部売上高	172,923	3.3
	その他事業計	79,238	23.4
合計		2,575,932	1.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	9,246	9,005	241	2.6%
営業費用	8,999	8,796	203	2.3%
営業利益	246	209	38	15.3%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大によりIP系・パケット通信収入が増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少により、9,005億円（前年同期比2.6%減）となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や減価償却費の減少などにより、8,796億円（前年同期比2.3%減）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、209億円（前年同期比15.3%減）となりました。

長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	4,054	4,023	32	0.8%
営業費用	3,744	3,717	27	0.7%
営業利益	310	305	5	1.6%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大やDimension Data Holdings plcによるシステムインテグレーション収入の増加はあったものの、固定音声関連収入の減少などにより4,023億円（前年同期比0.8%減）となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、経費の削減などにより、3,717億円（前年同期比0.7%減）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、305億円（前年同期比1.6%減）となりました。

移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	10,473	10,723	250	2.4%
営業費用	7,807	8,042	235	3.0%
営業利益	2,666	2,681	15	0.5%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」割引影響や課金MOU（*1）の減少などの影響により移動音声関連収入は減少したものの、スマートフォンの利用者拡大によるIP系・パケット通信収入の増加や通信端末機器販売収入の増加などにより1兆723億円（前年同期比2.4%増）となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、継続的な経費の効率化に努めたものの、将来の収益拡大に向けた施策やスマートフォンの販売増に伴う端末機器原価の増加により、8,042億円（前年同期比3.0%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、2,681億円（前年同期比0.5%増）となりました。

(*1) MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,711	2,965	254	9.4%
営業費用	2,572	2,817	245	9.5%
営業利益	139	148	9	6.3%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大による収益の増加などにより2,965億円（前年同期比9.4%増）となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、2,817億円（前年同期比9.5%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、148億円（前年同期比6.3%増）となりました。

その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,317	2,522	205	8.8%
営業費用	2,225	2,368	143	6.4%
営業利益	92	154	62	67.8%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の増収などにより2,522億円（前年同期比8.8%増）、当第1四半期連結累計期間の営業費用は収益連動経費の増加などにより2,368億円（前年同期比6.4%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は154億円（前年同期比67.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,071億円の収入となりました。前年同期比では、928億円（18.6%）減少しておりますが、これは、売掛金の回収が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、4,955億円の支出となりました。前年同期比では、1,881億円（27.5%）支出が減少しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、201億円の支出となりました。前年同期比では、403億円（66.8%）支出が減少しておりますが、これは、長期借入債務が減少した一方で、短期借入債務が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,040億円（10.2%）減少し、9,162億円となりました。

（単位：億円）

	平成24年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	4,999	4,071	928	18.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	6,836	4,955	1,881	27.5%
財務活動による キャッシュ・フロー	603	201	403	66.8%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は598億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,323,197,235	1,323,197,235	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	1,323,197,235	1,323,197,235	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		1,323,197,235		937,950		2,672,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,430,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,222,036,300	12,220,360	
単元未満株	普通株式 1,730,035		
発行済株式総数	普通株式 1,323,197,235		
総株主の議決権		12,220,360	

(注)上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数160個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	99,430,900	-	99,430,900	7.5
計		99,430,900	-	99,430,900	7.5

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	1,020,143	916,187
短期投資	306,921	241,097
受取手形及び売掛金	2,287,986	2,065,527
貸倒引当金	48,356	46,038
未収入金	277,277	289,622
棚卸資産	329,373	332,568
前払費用及びその他の流動資産	315,566	414,263
繰延税金資産	223,021	211,484
流動資産合計	4,711,931	4,424,710
有形固定資産		
電気通信機械設備	14,425,252	14,358,251
電気通信線路設備	14,830,873	14,893,605
建物及び構築物	5,915,743	5,933,822
機械、工具及び備品	1,820,648	1,847,853
土地	1,133,077	1,130,048
建設仮勘定	363,201	369,349
小計	38,488,794	38,532,928
減価償却累計額	28,682,438	28,788,517
有形固定資産合計	9,806,356	9,744,411
投資及びその他の資産		
関連会社投資	543,273	574,325
市場性のある有価証券及びその他の投資	295,254	288,593
営業権	771,420	790,341
ソフトウェア	1,344,356	1,342,314
その他の無形資産	263,964	268,019
その他の資産	863,852	882,845
繰延税金資産	789,293	772,029
投資及びその他の資産合計	4,871,412	4,918,466
資産合計	19,389,699	19,087,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	83,507	228,695
1年以内の返済予定長期借入債務	656,963	810,706
買掛金	1,482,594	1,074,125
短期リース債務	18,709	17,566
未払人件費	476,442	365,820
未払利息	9,832	8,413
未払法人税等	198,281	105,362
未払消費税等	46,255	53,873
前受金	189,007	199,528
その他の流動負債	332,663	396,552
流動負債合計	3,494,253	3,260,640
固定負債		
長期借入債務	3,509,820	3,316,160
長期リース債務	36,919	35,241
未払退職年金費用	1,534,885	1,541,133
ポイントプログラム引当金	187,432	170,374
繰延税金負債	169,591	172,932
その他の固定負債	409,070	401,823
固定負債合計	5,847,717	5,637,663
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,832,165	2,832,165
利益剰余金	4,888,746	4,959,503
その他の包括利益(損失)累積額	357,843	312,388
自己株式	418,431	418,425
株主資本合計	7,882,587	7,998,805
非支配持分	2,165,142	2,190,479
資本合計	10,047,729	10,189,284
負債及び資本合計	19,389,699	19,087,587

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
1株当たり情報：		
株主資本	6,441.26	6,536.22

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	501,185	451,026
移動音声関連収入	482,142	432,258
IP系・パケット通信収入	873,416	936,026
通信端末機器販売収入	129,012	168,419
システムインテグレーション収入	389,791	411,577
その他の営業収入	161,806	176,626
営業収益合計	2,537,352	2,575,932
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	577,881	591,406
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	168,588	179,425
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	259,055	274,201
減価償却費	461,767	460,283
減損損失	89	170
販売費及び一般管理費	720,697	718,140
営業費用合計	2,188,077	2,223,625
営業利益	349,275	352,307
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	14,155	13,916
受取利息	5,176	4,324
その他、純額	11,532	3,858
営業外損益合計	2,553	5,734
税引前四半期純利益	351,828	346,573
法人税等	141,502	132,973
当年度分	124,154	112,197
繰延税額	17,348	20,776
持分法による投資利益(損失)調整前利益	210,326	213,600
持分法による投資利益(損失)	79	2,918
四半期純利益	210,247	216,518
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	57,177	59,958
当社に帰属する四半期純利益	153,070	156,560
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,134,547	1,223,765,662
当社に帰属する四半期純利益(円)	115.69	127.93

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
四半期純利益	210,247	216,518
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	8,133	195
未実現デリバティブ評価損益	6,623	1,361
外貨換算調整額	13,572	45,748
年金債務調整額	1,227	3,855
その他の包括利益(損失)合計	16,309	50,769
四半期包括利益(損失)合計	226,556	267,287
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	58,554	65,272
当社に帰属する四半期包括利益(損失)合計	168,002	202,015

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	210,247	216,518
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フ ローへの調整：		
減価償却費	461,767	460,283
減損損失	89	170
繰延税額	17,348	20,776
固定資産除却損	16,573	21,719
持分法による投資(利益)損失	79	2,918
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	301,885	223,403
棚卸資産の(増加)減少額	41,463	1,844
その他の流動資産の(増加)減少額	102,204	112,483
買掛金及び未払人件費の増加(減少)額	349,480	373,192
未払消費税等の増加(減少)額	16,459	7,362
未払利息の増加(減少)額	1,892	1,293
前受金の増加(減少)額	14,082	8,491
未払法人税等の増加(減少)額	96,150	93,517
その他の流動負債の増加(減少)額	59,355	55,004
未払退職年金費用の増加(減少)額	9,300	12,087
その他の固定負債の増加(減少)額	15,847	26,112
その他	272	7,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,876	407,126

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	373,857	438,573
無形固定資産の取得による支出	118,667	121,210
有形固定資産の売却による収入	2,253	2,906
長期投資による支出	16,102	4,062
長期投資の売却及び償還による収入	2,801	896
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	28,736	6,057
短期投資による支出	316,598	217,227
短期投資の償還による収入	148,424	285,200
その他	16,880	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,602	495,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	417,554	42,670
長期借入債務の返済による支出	169,271	74,710
短期借入債務の増加による収入	310,522	620,168
短期借入債務の返済による支出	499,751	473,174
配当金の支払額	79,388	85,664
自己株式の売却及び取得(純額)	7	3
非支配持分からの株式取得による支出	777	9
その他	39,196	49,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,314	20,053
現預金及び現金同等物に係る換算差額	1,866	4,508
現預金及び現金同等物の増加(減少)額	242,174	103,956
現預金及び現金同等物の期首残高	1,435,158	1,020,143
現預金及び現金同等物の四半期末残高	1,192,984	916,187

補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
現預金支払額：		
支払利息	17,500	15,282
法人税等(純額)	229,226	220,461

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（損失）の表示区分

持分法による投資利益（損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

確定給付年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）については連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損益）を通じて認識しております。また、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における退職給付費用算定上の基礎率である割引率について、当社及び当社の国内連結子会社は2.5%を採用しておりますが、米国会計基準においては1.9%を採用しております。当該差異は、割引率の設定方法が日本と米国では異なることに起因するものであります。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

注2．重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

包括利益の表示

平成24年4月1日より、会計基準アップデート(Accounting Standards Update)2011-05「包括利益の表示」適用しております。当該基準は包括利益を単一の計算書（1計算書方式）または当期純利益とその他の包括利益を2つに分離するが連続する計算書（2計算書方式）により報告することを規定しており、資本変動計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除しております。当該基準の適用により当社は2計算書方式による報告を行っております。

(2) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(3) 勘定科目の組替え再表示

当第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

注3．棚卸資産

平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	（百万円）	
	平成24年3月31日現在	平成24年6月30日現在
通信端末機器及び材料品	160,482	154,064
仕掛品	101,052	114,591
貯蔵品	67,839	63,913
合計	329,373	332,568

注4．資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成23年3月31日	1,448,659,067	125,524,000
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	99,334,200
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	64,112
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	28,668
自己株式の消却	125,461,832	125,461,832
平成24年3月31日	1,323,197,235	99,431,812
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	3,476
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	4,378
平成24年6月30日	1,323,197,235	99,430,910

平成23年5月13日、当社の取締役会は、平成23年5月16日から平成23年9月30日にかけて、発行済普通株式総数6,000万株、取得総額2,800億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成23年7月5日に、普通株式57,513,600株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により223,440百万円で取得しております。

平成23年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,832株を平成23年11月15日に消却すること、及び平成23年11月16日から平成24年3月30日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,200億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。平成23年11月15日に消却した結果、利益剰余金が566,551百万円減少しております。また、平成24年2月8日に、普通株式41,820,600株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により158,291百万円で取得しております。

配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,664	70	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

資本の変動に関する事項

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成23年3月31日残高	8,020,734	2,060,198	10,080,932
当社株主への配当	79,388	-	79,388
非支配持分への配当	-	42,922	42,922
自己株式の取得	15	-	15
自己株式の処分	9	-	9
その他の資本取引等	115	2,359	2,474
四半期純利益	153,070	57,177	210,247
その他の包括利益(損失)	14,932	1,377	16,309
未実現有価証券評価損益	5,003	3,130	8,133
未実現デリバティブ評価損益	3,631	2,992	6,623
外貨換算調整額	12,065	1,507	13,572
年金債務調整額	1,495	268	1,227
平成23年6月30日残高	8,109,457	2,078,189	10,187,646

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成24年3月31日残高	7,882,587	2,165,142	10,047,729
当社株主への配当	85,664	-	85,664
非支配持分への配当	-	44,547	44,547
自己株式の取得	12	-	12
自己株式の処分	15	-	15
その他の資本取引等	136	4,612	4,476
四半期純利益	156,560	59,958	216,518
その他の包括利益(損失)	45,455	5,314	50,769
未実現有価証券評価損益	288	483	195
未実現デリバティブ評価損益	596	765	1,361
外貨換算調整額	40,622	5,126	45,748
年金債務調整額	3,949	94	3,855
平成24年6月30日残高	7,998,805	2,190,479	10,189,284

注5．公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされており、公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成24年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	81,850	81,747	103	-
持分証券（外国）	98,917	98,917	-	-
負債証券（国内）	32,516	6,272	23,516	2,728
負債証券（外国）	12,069	419	11,650	-
デリバティブ：				
先物為替予約	920	-	920	-
金利スワップ契約	153	-	153	-
通貨スワップ契約	2,160	-	2,160	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	995	-	995	-
金利スワップ契約	1,676	-	1,676	-
通貨スワップ契約	1,769	-	1,769	-
通貨オプション契約	1,096	-	1,096	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成24年6月30日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	76,970	76,873	97	-
持分証券（外国）	98,169	98,169	-	-
負債証券（国内）	33,241	6,259	23,602	3,380
負債証券（外国）	11,672	403	11,269	-
デリバティブ：				
先物為替予約	307	-	307	-
金利スワップ契約	25	-	25	-
通貨スワップ契約	210	-	210	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	1,093	-	1,093	-
金利スワップ契約	1,792	-	1,792	-
通貨スワップ契約	4,997	-	4,997	-
通貨オプション契約	1,061	-	1,061	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注6．セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	813,285	794,823
セグメント間取引	111,293	105,645
小計	924,578	900,468
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	379,166	376,575
セグメント間取引	26,272	25,693
小計	405,438	402,268
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,040,099	1,065,812
セグメント間取引	7,190	6,469
小計	1,047,289	1,072,281
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	240,572	259,484
セグメント間取引	30,496	36,969
小計	271,068	296,453
その他の事業		
外部顧客に対するもの	64,230	79,238
セグメント間取引	167,448	172,923
小計	231,678	252,161
セグメント間取引消去	342,699	347,699
合計	2,537,352	2,575,932

セグメント別損益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	24,640	20,870
長距離・国際通信事業	31,025	30,527
移動通信事業	266,601	268,063
データ通信事業	13,913	14,787
その他の事業	9,159	15,368
合 計	345,338	349,615
セグメント間取引消去	3,937	2,692
営業利益	349,275	352,307

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

地域別情報については、海外における売上高に重要性がないため、開示しておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注7．研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ57,528百万円及び59,754百万円であります。

注8.金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成23年6月30日及び平成24年6月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成23年3月31日	7,593	26,391	12,091	4,877	73	51,025
繰入額(戻入額)	403	255	127	1,161	1	1,437
取崩額	1,019	603	580	1,239	13	3,454
平成23年6月30日	6,977	25,533	11,638	4,799	61	49,008
集散的に評価される金融債権への引当金	4,968	14,081	5,649	4,799	2	29,499
個別に評価される金融債権への引当金	2,009	11,452	5,989	-	59	19,509
金融債権						
平成23年6月30日	317,398	416,471	64,497	203,622	760	1,002,748
集散的に評価される金融債権	314,934	401,902	54,528	203,622	473	975,459
個別に評価される金融債権	2,464	14,569	9,969	-	287	27,289

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成24年3月31日	7,473	16,794	8,372	4,683	78	37,400
繰入額(戻入額)	640	523	62	1,287	10	1,476
取崩額	856	558	110	1,654	-	3,178
繰戻額	2	50	17	-	-	69
平成24年6月30日	7,259	15,763	8,341	4,316	88	35,767
集散的に評価される金融債権への引当金	6,291	7,283	4,011	4,316	33	21,934
個別に評価される金融債権への引当金	968	8,480	4,330	-	55	13,833
金融債権						
平成24年6月30日	358,757	360,825	69,644	230,055	1,356	1,020,637
集散的に評価される金融債権	357,477	349,628	61,551	230,055	1,301	1,000,012
個別に評価される金融債権	1,280	11,197	8,093	-	55	20,625

注9．偶発債務

平成24年6月30日現在、保証債務に関する偶発債務は42,436百万円であります。

平成24年6月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注10．後発事象

当社は、平成24年6月12日開催の取締役会において、7月から9月中に、長期資金を電信電話債券及び外貨建社債ならびに長期借入により、総額800億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記の債券の発行を行っております。

区分 日本電信電話(株)第3回米ドル建普通社債

発行年月日 平成24年7月18日

発行総額 7.5億米ドル(59,723百万円)

発行価格 99.865%

利率 1.4%

償還期限 平成29年7月18日

用途 設備資金等

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。